

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	「建設物価」材料単価等電子データ購入
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 長谷川 朋弘 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号 大手前合同庁舎
契 約 締 結 日	令和 7 年 4 月 1 日
契約の相手方の氏名及び住所	一般財団法人建設物価調査会 愛知県名古屋市中区錦3丁目4番6号
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 8, 3 7 3, 2 0 0 -
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥ 8, 3 7 3, 2 0 0 -
随意契約によることとした理由	本業務は、近畿地方整備局が発注する土木工事の積算に用いることを目的とし、局設定単価を算出するために月刊「建設物価」及び「Web建設物価」、季刊「土木コスト情報」(以下、「建設物価等」と言う)に掲載している建設資材及び機械賃料、市場価格等の価格について近畿地方整備局で利用している新土木工事積算システムへ登録可能な状態の電子データを作成するものである。 国土交通省土木工事積算基準で設計単価は、物価資料(建設物価・積算資料)等を参考とし入札時の市場価格を決定する事が定められており、土木工事積算システムに毎月最新の単価を反映させるためには、「建設物価等」の掲載内容と同じ価格の電子データを前月の20日までに作成する必要がある。 このため、本業務は競争が働きにくいと考えられ、平成29年度より契約の透明性、競争性を確保しつつも効率化が図れる参加者の有無を確認する公募手続にて実施している。 令和 7 年度においても業務内容は同様であり、競争性が働きにくいと考えられることから、引き続き、参加者の有無を確認する公募手続にて実施した。 公募の結果、参加意思確認書の提出者がなかったため、上記業者を契約の相手方とするものである。 なお、上記業者は過年度に実施した同様の業務において求める品質を満足する成果を収めていることから、本業務を実施するのに必要な高度な専門知識と幅広い知識を有しており、契約の相手方として適切であると認められる。
備 考	